

連合兵庫 2026年度 各市町への政策・制度要請

<持続可能で健全な経済の発展>

1. マイナンバー制度の理解促進と一層の活用

マイナンバー制度に対する国民の信頼回復に向けて、未だ生じる誤登録などの再発防止を徹底するとともに、個人情報管理体制をより一層強化すること。そのうえで、マイナンバーカードの普及促進をはかること。あわせて、デジタル行政の促進による国民の利便性の周知を徹底するとともに、さらなる利便性向上をはかるため、行政手続きのデジタル化やマイナポータルの活用を促進すること。

【新規】※重点政策項目

2. 中小企業が自立できる基盤の確立

市町の中小企業振興基本条例の制定に向けた環境整備を進めること。また、条文において労働組合の役割や大企業の責任を明確にするとともに、条例にもとづく施策を検証する会議体を設置し実行性を高めること。【継続】※重点より移行

<安心できる社会保障制度の確立>

3. 生活困窮者自立支援体制の確立と子どもの貧困対策、生活保護の運営体制の改善・充実

住宅確保が困難な者への居住に関する相談支援が明確化されたことを踏まえ、入居時・入居中・退去時に至るまで切れ目のない居住支援、住まい・入居後の生活支援の相談を強化すること。【継続】

※再掲（兵庫県／一般）

4. 切れ目のない医療を提供する体制の確立

安心・安全な医療の提供に必要な医療従事者の人員体制を確保するため、職場の魅力を高め、働き続けたいと思わせるよう継続的かつ体系的な取り組みを進めると共に、現場の声を反映し、処遇や勤務環境の改善を通じて、現に働く人の定着をはかること。【新規】※たたき台に追加

5. インクルーシブな社会の実現に向けた取り組み

(1) 障がい者の様々なニーズに包括的に対応できる総合的な支援センターの設置を推進し、障害福祉サービス利用の援助や就業にかかる相談支援や、住居、通いの場の確保など、地域での生活支援体制を強化すること。【継続】※一般より移行

(2) 中小企業における障がい者雇用の推進のための支援、特に障がい者の受入実績がない「雇用ゼロ企業」に対する雇用前後の支援を強化すること。【新規】※たたき台に追加

6. 子ども・子育て支援新制度の着実な実施と、

すべての子どもが心身ともに健やかに育つための環境整備、子どもの人権の擁護

子どもが心身ともに健やかに成長するのに必要な、幼児教育・保育の「質の確保」のため、幼稚園教諭・保育士・放課後児童支援員等の労働条件と職場環境の改善を行うこと。【継続】※一般より移行

<社会インフラの整備・促進>

7. 持続可能で安心・安全な社会資本整備の推進

「第2次交通政策基本計画」を引き続き着実に実行し、経済・社会の変化に的確に対応するとともに

に、国民生活や経済活動を支える社会基盤として、持続可能で強い交通・運輸体系を構築すること。また、交通・運輸を担う人材不足は深刻であり、地方鉄道では鉄道特有の技術や経験を持つ職員により列車の運行が支えられているが、近年は労働条件や業務内容を理由に他社や他業種への人材流出が顕著であり、事故・災害発生時等の緊急対応はおろか、日常のメンテナンス業務にも支障をきたしかねない状況となっている。一般路線バスにおいても運転士不足を理由に減便している路線があり、周辺で暮らす方々の生活にも大いに影響を与えている。タクシー運転手を含め計画的な人材確保に向けて、資格・免許の取得や技術・技能の習得など、その費用の支援をはじめ、人材育成や交通運輸産業への就業支援を行い、人材の定着や育成・労働条件向上のため、労務費の価格転嫁を実現するために必要不可欠な運賃改定への理解と機運の醸成を関係自治体にはかること。加えて、地域利用者の利便性向上と交通弱者の利用促進のため、鉄道・バスのダイヤの見直しや無人駅でも誰もが安全で安心して利用しやすい駅にするための改善策を関係企業へ要請すること。【修正】

<くらしの安心・安全の構築>

8. 総合的な防災・減災対策の充実

地域コミュニティの希薄化など、自然災害の被災地が抱える問題の複雑化・多様化を踏まえ、被災者が安心して生活を再建できるよう、アウトリーチ型の見守り機能や相談体制を含む重層的な支援を強化すること。激甚化・頻発化する自然災害に備え、早期復旧に向けたライフラインの整備、多様な意見を踏まえた個別避難計画の策定、避難所のあり方や住宅の確保など、人命を最優先にした防災・減災対策を推進すること。【新規】※重点政策項目

<民主主義の基盤強化と国民の権利保障>

9. 教育の機会均等の保障と学校の働き方改革を通じた質の向上

- (1) 2021年度以降、年々拡大している「教職員不足」を早急に解消すること。また、「全県共通目標及び取組」にもとづき実効性ある取組を行うとともに、外部人材の活用を含めて人員を拡充し、早急に教職員の長時間労働を是正すること。あわせて、「共同メッセージ」を保護者・地域の方へ確実に周知すること。【継続】※再掲（兵庫県／重点）
- (2) さらに、GIGAスクール構想など教育のICT化に向け、ICT支援員の確実な配置を行うとともに、国による端末の保守・機器更新などを着実に実施すること。【継続】※一般より移行

以 上